

# 北九州市立大学 都市政策研究所ニュース



## ベトナム・ハイフォン市の中小企業の育成 — 5年間の歩み —

ハイフォン市は、人口190万人、首都ハノイから約110km東側に位置する港湾・工業都市であり、国の日系企業誘致の特別地域に指定され、ブリヂストンや信越化学、富士ゼロックスといった大企業の工場建設が相次いでいる。しかし、地域企業の多くは旧式の工作機械を使った低品位な部品しかつくり出すことができず、また納期の遵守や設備の保全など、工場管理の面においても問題を抱えており、取引機会は多くあるものの、受注を確保できない状況にあった。

このような中であって、北九州市はハイフォン市と2009年4月「友好・協力関係に関する協定書」を締結し、経済交流事業を展開することになった。本学都市政策研究所は、このとき北九州市より要請を受け、現在まで関連する機関と連携しながら、当事業にかかわってきた。以下、これまでの経緯を簡単に述べる。

初年度（2009年度）は、取引の現状やニーズなどを調査して基本計画を策定し、両市間で合意を形成した。

2010年度は、ハイフォン市の中小企業や産業支援機関などと意見交換を繰り返して実状をより深く調査した。その結果、工場管理力が弱く、支援するしくみがないことが分かり、ハイフォン工業職業短期大学（以下HPIVC）を中核の実施機関として、人材育成と工場診断を行うことにした。これらを実施計画としてまとめ、JICAの草の根技術協力事業に申請、3年分の予算を獲得した。

2011年度は実施初年度であり、事業の立ち上げに努めた。具体的には工場診断の相談窓口をHPIVC内に設置し、7月にはHPIVCから教員5名を北九州市に受入れ、工場管理の研修を2週間実施した。さらに9月と翌年2月に北九州市から専門家を派遣して工場診断を行った。

2012年度は、工場診断において5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を重点的に指導したり、工場管理研修におい

て演習や工場見学の時間を増やすなど、ハイフォン市の実状やニーズを踏まえて改善を図った。

2013年度は、さまざまな事業をHPIVCが独自に実施できるように、自立に向けた支援を行った。その結果、少なくとも5SについてはHPIVCが専門家として独自に指導できるまで成長した。またこれまでの取り組みがJICAに評価され、当初3年間の予定であった事業が2016年3月まで延長されることになった。経営戦略やマーケティングにかかわる人材育成や、長期間にわたる診断指導、北九州市企業との技術交流会といった新しい施策を加えるとともに、ハイフォン市の自立に向け、産業振興のノウハウの移転を目指すものである。

この5年間の振り返って、いくつかの成功の要因が挙げられるが、最大の要因は、北九州市から事業を押し付けるのではなく、計画段階から常に相手の目線に立って一緒に事業を考えたことではないかと考えている。このことによって、ハイフォン市側に当事者意識が芽生え、仕事を超えた強い信頼関係を築くことができた。海外関係の仕事をする上で、協働の精神を持ち続けることが何よりも重要であることをあらためて感じさせられた次第である。

この間、診断した工場は延べ100社を超え、工場管理の教員を11名育成した。またハイフォン市への渡航回数は18回を数え、多くの友人ができ、第二の故郷といえるまでになった。2012年3月にはわれわれの取り組みがNHKで放映され、また今年5月にはハイフォン市より感謝状が授与（本ニューズレター4面「トピック」欄参照）されるなど、まさに光栄の至りである。今年4月には、両市は姉妹都市になり、さらなる交流が期待されている。今後とも両市及び両国の発展に貢献したいと強く思っている。

（都市政策研究所 教授 吉村 英俊）

# ドイツ・ロイファーナ大学における Innovation Incubator プロジェクト

都市政策研究所 教授 (ロイファーナ大学客員研究員) 内田 晃

## 1. はじめに

2013年9月より北九州市立大学の長期海外研修制度を利用して、ドイツ・ニーダーザクセン州にあるリューネブルク市のロイファーナ大学 (Leuphana Universität Lüneburg) に滞在している。当大学は欧州連合 (European Union, 以下EUと表記) の支援の下、持続可能な地域社会を実現するための先鋭的なプロジェクトを実施している。本稿ではその概要について紹介する。

## 2. プロジェクトの概要

リューネブルクは人口約7万人を有する地方都市で、ドイツ第2の都市・ハンブルクの南東約50kmに位置する。ロイファーナ大学は市が1946年に創設した公立大学で、4学部にて約7,000人の学生が学ぶ中規模大学である。当プロジェクトが対象とするのはリューネブルク市を含む11の市郡で、面積約15,500km<sup>2</sup>、人口約170万人のエリアである。当地域の一人当たりGDPは約19,500ユーロ (約280万円) で、これはEU主要15ヶ国平均の約75%となっており、失業率なども相対的に高く、ドイツ国内の他地域と比較する

と経済状況が低迷している状況にある。EUは2000年に出したリスボン戦略の中で、「地域の経済発展には、人的資源を活用したイノベーションの創造と発展及びネットワークの構築と実践が不可欠である」と謳っており、リューネブルク地域での取り組みは疲弊した地域の活性化を実現するための革新的なプロジェクトとして位置づけられている。

2009年からの7年間に組まれた予算は総額約9,800万ユーロ (約137億円) に上り、そのうちの約65%に当たる6,350万ユーロをヨーロッパ内の地域格差を是正するためにEU内に設けられた欧州地域開発ファンド (European Regional Development Fund) から、2,200万ユーロをニーダーザクセン州政府から、それぞれ受けている。当プロジェクトの主目的は大学の人的財産である研究者と地域企業のネットワーク化をベースに、研究機関に蓄積されている様々な知識を地域に移譲することによって、企業の財政基盤強化、雇用の創出などにつなげ、停滞した地域経済を活性化することである。2012年末までに全世界から290人以上の研究者、320以上の企業・事業体が参加し、35プロジェクト、110以

### プロジェクトの範囲

核プロジェクト	研究プロジェクト	革新的なネットワーク	客員教員による研究活動	修士・博士課程学生への奨学金	学生向けの実践プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"><li>12プロジェクト (国際的なスタッフによる研究協力)</li><li>革新的な新規雇用をもたらすプロジェクト</li><li>プロジェクト期間: 約3年</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>最大16プロジェクト (パートナーとして最低1企業)</li><li>短期間での成果が期待できるプロジェクト</li><li>プロジェクト期間: 1-2年</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2-3のネットワーク</li><li>テーマ: 持続可能性、人事管理</li><li>各ネットワークにつき20社の参加</li><li>特定テーマに関する企業と大学の連携</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>海外からの12人の客員教員の募集 (期間2年間)</li><li>12の研究プロジェクトと36のコンサルティングプロジェクト</li><li>柔軟な期間設定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域ビジネスに関する50の研究論文に対する助成</li><li>修士論文の期間: 5ヶ月</li><li>博士課程の期間: 3年間</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域の中小企業における職業訓練や実践的なプロジェクト</li><li>1プロジェクト当たり2-3人の学生が参加</li><li>プロジェクト期間 (4-6ヶ月)</li></ul>

### 地域のネットワーク

- ロイファーナ大学の研究者と協力パートナー (特に地域の中小企業) をつなぐネットワーク
- 地域におけるミーティング、マッチングワークショップ、実践的な対話、見本市、文化的イベントなどの開催

図 様々なレベルで実施されている Innovation Incubator プロジェクト

上のサブプロジェクトが既に実施された。図に示すように長期間のスパンで取り組む核プロジェクトから単一学期内の短期間に学生が参加する実践的プロジェクトまで、また客員教員が一定期間で従事するものなど、様々な範囲、レベルでのプロジェクトが実行されている。



写真 地図上に示されるプロジェクト実施地域

### 3. 主要テーマにおける実践例

プロジェクトの柱となっているのが「デジタルメディア」「健康」「持続可能エネルギー」の3つのテーマである。技術革新の進化が日々見られるデジタルメディアを活用することは、設備投資の遅れた中小企業の活性化には欠かせないという視点に基づき、新しい技術開発のみならず中小企業への導入支援も含めた活動が実施されている。また健康分野では公平で高水準な治療機会を地域住民が享受できるためのシステム構築や、失業者など社会的弱者のメンタルヘルスケアなどのサポートを実施している。また、地球温暖化や気候変動への関心の高まり、脱原発志向などを背景として、持続可能エネルギー分野は特に注目されており、航空機へのバイオ燃料の提供、旅行者を対象とした電気自動車レンタル事業などの実践例がある。上記3分野には属さないプロジェクトも数多く実施されており、筆者はこの1年間の滞在期間中に、リューネブルク市における軍施設跡地の住宅団地開発プロジェクト、及びツェレ市における観光振興計画立案プロジェクトに参画し、市民とのワークショップ、関連企業へのヒアリング調査などに携わった。

### 4. プロジェクトの実行プロセスに見る特長

都市政策研究所が実施している地域課題研究や調査受託事業など、我が国の大学付属のシンクタンクにおける地域連携プロジェクトと大きく異なる特長を2点指摘したい。1点目は多くのプロジェクトが大学側からのプロポーザルによって仕掛けられていることである。筆者の研修に当たっては、プロジェクトコーディネーターとの事前協議を数回重ね、地域が抱える課題と自分自身が提供可能な知識のマッチングを精査した上で、いくつかの実施可能なプロジェクトをピックアップした。その後、パートナー事業体への打診を行い、先方の同意を経てプロジェクトの開始に至った。このようなプロセスが可能なのは、プロジェクトの内容及び決定について大学側に権限が与えられているという点がある。各教員は4半期毎に英語での詳細なレポートを提出し、大学、EU双方で進捗管理を行っている。2点目は大学に所属する多種多様な分野及び人的資源が活用されている点である。大学院生は研究スタッフとして教員陣をサポートし、学部生もインターンシップ等の地域活動に従事することでプロジェクトへの参加を果たしている。全世界から訪れる無給の客員教授だけでなく、実施プロジェクトに即して期限付きの客員研究員の公募も行っている。ドイツ語が不自由な客員研究員には通訳も兼ねた大学院生の研究助手（アルバイト）も提供している。このような全学あげてのサポート体制がプロジェクトの円滑な推進に大きく寄与していることは言うまでもない。

### 5. おわりに

本稿ではEUが推進する持続可能な地域経済構築に向けた革新的プロジェクトを紹介したが、残念ながら紙面の関係で十分に伝えきれていない部分も多い。地域に与えている影響、効果などより詳細についてはあらためて研究報告会等で紹介させていただく機会を頂ければ幸甚である。

## 事業日誌（2014年4月～6月）

### ■研究会、調査など

- ・【経営指導】ベトナム・ハイフォン市（5/18～5/24）
- ・【報告会】第7回北九州市立大学都市政策研究所 研究報告会（4/23、西日本総合展示場新館）
- ・【報告会】関門地域共同研究会 成果報告会（6/25、下関市立大学）
- ・【研究会】関門地域共同研究運営委員会（4/30、6/25）

### ■講演・シンポジウムなど

- ・【講演】北九州市立年長者研修大学校周望学舎「ベトナム事情」（4/18）
- ・【講演】富山経済同友会 地域活性化委員会「街なかスタジアムを地域活性化に結びつけるために」（5/7）
- ・【講演】JICA 行政官のためのジェンダー主流化政策「インキュベーション」（6/6）
- ・【講演】北九州青年会議所「スポーツを活かした地域活性化、まちづくりの推進」（6/9）
- ・【講演】北九州市立年長者研修大学校穴生学舎「暮らしと経済①」（6/27）

### ■報道（専任教員のコメント掲載・放送など）

- ・読売新聞、4/2、北九州面「北九大にギラヴァンツ資料室 常設で400点展示」
- ・毎日新聞、4/4、北九州面「地域活性化へギラヴァンツ資料室開設」
- ・読売新聞、4/8、福岡面「宗像市の課題<上> 行政効率化 地域格差も」
- ・北日本新聞、5/8、とやま経済面「街なかスタジアム 北九州の事例に学ぶ」
- ・北鹿新聞、5/12、「鹿角市 自治体シンクタンク庁内に設置」
- ・読売新聞、6/3、福岡県面「平成の大合併」成果それぞれ」

### ■その他

- ・【人事】退職：事務局 地域・研究支援課（都市政策研究所担当職員）奥畑淳子（6/30付）

## 都市政策研究所資料室・新着図書

- 工業統計調査 平成23年度（品目編、産業編、市区町村編）
- 地方財政白書 平成26年版
- 平成22年国勢調査報告 第6巻その3（従業地・通学地による抽出詳細集計結果⑥全国・九州）
- ブリタニカ国際年鑑 2014
- アジア動向年報 2014

## トピック ①

### 2013年度調査研究の成果報告会を開催

都市政策研究所では、各年度当初、前年度に実施した「地域課題研究」、「関門地域共同研究」の研究成果の報告会を開催しています。2013年度調査研究については以下のように報告会を開催いたしました。ご参加いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

- 都市政策研究所 研究報告会（4/23、AIMビル、約40人参加）
- 関門地域共同研究会 成果報告会（6/25、下関市立大学、約40人参加）

## トピック ②

### 吉村英俊教授がベトナム・ハイフォン市より『感謝状』を授与

都市政策研究所では、2009年7月より、ベトナム・ハイフォン市の中小企業の育成に取り組んできました。この度、これまでの貢献に対して、ハイフォン市人民委員会より吉村英俊教授が「感謝状」を授与されました。

なおこの間、北九州市及びJICAより、活動にかかわる資金支援（受託費など）をいただいております。ハイフォン市への渡航回数は18回に上ります。

【主な活動内容】 ※本ニューズレター1面に詳細を掲載

#### ・生産マネジメント人材の育成

ハイフォン工業職業短期大学の教員を北九州市に招いて研修を行い、帰国後、これら教員が在校生及び地元企業人に対して講義を行います。これまでに11名の教員を養成し、多くの卒業生を日系企業などに送り出しています。2014年度からは経営管理分野の人材を育成します。

#### ・中小製造業の経営・技術指導

中小製造業が抱える諸問題を診断し、処方箋を提示します。これまでに46社、延べ100回以上診断しており、とくに5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）は人気がある指導分野です。



2014年5月22日（木）、ハイフォン市にて

### [編集・発行]

公立大学法人

## 北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1  
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300  
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp  
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

## NEWSLETTER No.69

July 1, 2014

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN